

都道府県災害救助担当主管部（局）長 殿

内閣府政策統括官（防災担当）  
付参事官（被災者行政担当）  
（公印省略）

農地等を応急仮設住宅の用に供するために一時使用する場合の贈与税の  
納税猶予等の特例措置の適用について

租税特別措置法（昭和32年法律第26号。以下「法」という。）第70条の4第1項又は第70条の6第1項に基づき贈与税又は相続税（以下「贈与税等」という。）の納税猶予の適用を受けている農地等を特定の事業のために一時的に使用するため地上権等を設定し貸付けを行った場合であって貸付期限の到来後遅滞なく農地等に戻す見込みがあることについて納税地の所轄税務署長の承認を受けたときには、当該地上権等の設定はなかったものとみなされ、農地等に係る贈与税等の納税猶予が継続される特例（法第70条の4第18項（租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号。以下「令」という。）第40条の6の2第12項において準用する場合を含む。以下同じ。）及び第70条の6第22項（令第40条の7の2第7項において準用する場合を含む。以下同じ。））、租税特別措置法の一部を改正する法律（平成7年法律第55号。以下「平成七年改正法」という。）附則第36条第6項並びに所得税法等の一部を改正する法律（平成17年法律第21号。以下「平成十七年改正法」という。）附則第55条第10項）が設けられており、この特例を使うことで、納税猶予が打ち切られることなく、都道府県が災害救助法（昭和22年法律第118号）に基づく応急仮設住宅のために当該農地等を一時使用することが可能となる。

また、地方税法（昭和25年法律第226号）附則第12条第1項の規定に基づき、法第70条の4第1項の規定の例により不動産取得税の徴収が猶予されている農地等の取扱いについても、所定の要件を満たすときは、同様である。

本制度の内容及び農地等を応急仮設住宅の用に供するために一時使用する場合の本制度の適用に係る手続は下記のとおりであるので、御了知願いたい。

また、貴管内市町村にもこの周知方よろしく願います。さらに、市町村におかれては、農業委員会にもこの旨周知方願います。

なお、本通知の内容については、国税庁、総務省、農林水産省とも協議済みであるので、念のため申し添える。

## 記

### 1 制度の趣旨

応急仮設住宅の用に供するために贈与税等の納税猶予又は不動産取得税の徴収猶予（以下「納税猶予等」という。）の対象となっている農地等に対して地上権（民法（明治29年法律第89号）第269条の2第1項の地上権を除く。）、賃借権又は使用貸借による権利（以下「地上権等」という。）を一時的に設定することにより当該農地等を一時使用せざるを得ない場合には、一時使用後に営農を継続するときに限り、納税猶予等の期限が到来しないようにする制度であり、円滑な応急仮設住宅の用地の確保及び営農の保護に資するものである。

### 2 制度の内容

- (1) 次に掲げる条件を満たす場合には地上権等の設定がなかったものとみなされ、納税猶予等が継続される。また、一時使用期間中は営農を行わないこととなるが、当該期間中であっても営農をしているものとみなす（法第70条の4第18項、第70条の6第22項、地方税法附則第12条）。

イ 道路、河川、鉄道その他これらに準ずる事業として当該事業に係る主務大臣が認定したもののために納税猶予農地等に一時的な地上権等を設定し、かつ、その使用が代替性のないものとして主務大臣が認定したこと。

ロ 一時使用が終了した後に、納税猶予の適用を受けている者（以下単に「農地等の所有者等」という。）が営農を再開すること。

（注）一時使用に係る地上権等を設定する直前において（2）の法人化特例農地等などとして使用貸借による権利を設定していた場合には一時使用が終了した後に当該権利を有している者が営農を再開すること。

- (2) なお、次に掲げる農地等（以下「法人化特例農地等」という。）について、応急仮設住宅の用に供するために使用貸借による権利等を消滅させ、地上権等を一時的に設定したときにおいても、納税猶予の期限は到来しない（租税特別措置法の一部を改正する法律（平成7年法律第55号。以下「平成七年改正法」という。）附則第36条第6項及び所得税法等の一部を改正する法律（平成17年法律第21号。以下「平成十七年改正法」という。）附則第55条第10項）。

イ 平成七年改正法附則第36条第3項の規定の適用を受けて使用貸借による権利が設定されている農地等

ロ 平成十七年改正法附則第55条第3項の規定の適用を受けて使用貸借による権利が設定されている農地等

### 3 贈与税等の納税猶予について1の特例を受けるための手続

#### (1) 内閣総理大臣の認定

- ① 災害救助法に基づく応急仮設住宅を供与する事業（以下「応急仮設住宅事業」という。）の実施者（都道府県知事。以下同じ。）は、当該事業が、法第70条の4第18項、第70条の6第22項、平成七年改正法附則第36条第6項又は平成十七年改正法附則第55条第10項に規定する道路法による道路に関する事業等に準ずる事業である旨及び納税猶予の対象となっている農地等（以下「納税猶予農地等」という。）の使用が代替性のない旨の内閣総理大臣の認定を受けるために、以下の書類を内閣総理大臣（送付先：内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（被災者行政担当）宛）に対して提出する。

イ 認定申請書（別紙様式1）

ロ 次に掲げる書類

- a) 事業計画書、納税猶予農地等の使用が代替性のないものとする理由を記載した書面等の納税猶予農地等の使用が代替性のないことを明らかにする書類
- b) 納税猶予農地等の登記簿の写し
- c) その他参考となるべき資料

- ② 内閣総理大臣は、申請に係る応急仮設住宅事業が法第70条の4第18項、第70条の6第22項、平成七年改正法附則第36条第6項又は平成十七年改正法附則第55条第10項に規定する道路法による道路に関する事業等に準ずる事業であり、かつ、当該事業に係る納税猶予農地等の使用が代替性のないものであると認められる場合は、事業の実施者に対してこれらの規定に規定する認定書を発行する（別紙様式3）。

- ③ 事業の実施者は②の認定書を農地等の所有者等に送付する（別途(3)において農業委員会（農業委員会を置かない市町村にあっては、市町村長。以下同じ。）に提出する当該認定書の写しを用意しておくこと。）。

#### (2) 税務署長の承認

- ① (1)の認定を受けた後、当該納税猶予農地等の一時使用に係る地上権等を設定した場合には、農地等の所有者等は貸付けを行った日から一月以内（※）に納税地の所轄税務署長に次に掲げる書類を提出し、法第70条の4第18項、第70条の6第22項、平成七年改正法附則第36条第6項又は平成十七年改正法附則第55条第10項の承認を受けるものとする（令第40条の6第39項及び第40項、令第40条の7第43項及び第44項、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成7年政令第158号。以下「平成七年改正令」という。）附則第28条第7項及び第8項、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第103号。以下「平成十七年改正令」という。）附則第33条第20項、租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（平成17年財務省令第37号。以下「平成17年改正規則」という。）附則第14条第22項及び第23項第1号）。

※上記の「書類」の納税地の所轄税務署長への提出期限（一月以内）については、国税通則法施行令（昭和37年政令第135号）第3条第1項（地域指定）に規定する地域（熊本県）に納税地を有する者は、別途国税庁告示で定めること

とされている期日（未定）まで、同条第2項（個別指定）の規定により指定を受けた者については、税務署長が指定した期日まで延長される。

イ 次に掲げる事項を記載した申請書

- a) 申請者の氏名及び住所
- b) 当該地上権等の設定に基づき貸し付けた農地等の明細
- c) 当該地上権等の設定に基づき貸し付けた農地等を当該所有者等の農業の用に供する予定年月日
- d) その他参考となるべき事項

ロ 次に掲げる書類

- a) (1)②の認定書
- b) 申請者と事業の実施者との間の地上権等の設定に基づき農地等を一時的に貸し付ける旨の契約書で当該農地の貸付日及び貸付期限記載のあるものの写し等（租税特別措置法施行規則（昭和32年大蔵省令第15号。以下「規則」という。）第23条の7第27項、第23条の8第22項、租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（平成7年大蔵省令第33号。以下「平成七年改正規則」という。）附則第14条第9項又は平成十七年改正規則附則第14条第23項第2号）

- ② ①の承認申請後一月以内に却下又は承認がなかった場合には、自動的に承認される（令第40条の6第41項、第40条の7第45項、平成七年改正令附則第28条第9項、平成十七年改正令附則第33条第21項）。

また、納税猶予農地等の一時使用期間中に農地等の所有者等が死亡し、相続人が引き続き当該農地等について相続税の納税猶予の適用を受ける場合には、相続人がその死亡した農地等の所有者等に係る相続税の申告書を納税地の所轄税務署長に提出した日が承認の日となる。

- ③ 事業の実施者は、農地等の所有者等が所轄税務署長に必要書類を提出した場合には申請書の写しを当該農地等の所有者等から取得すること。

(3) 農業委員会への届出

- ① (1)の認定を受けた後、事業の実施者は、当該農地等の一時使用に係る地上権等の設定契約を締結し、農地等の所有者等が(2)の承認の申請を行った場合には、遅滞なく次に掲げる書類を農業委員会に対して提出し、納税猶予農地等を応急仮設住宅事業のため一時使用することを届け出ること（別紙様式5）

イ (1)③の認定書の写し

ロ 納税猶予農地等の図面、写真等、当該農地等の貸付けの直前の利用状況を示す書類

(4) 一時使用中の事務

- ① 事業の実施者は、当該農地等を引き続き借り受けている旨及び当該事業が引き続き実施されている旨を証する書面を②の届出に間に合うように農地等の所有者等に発行する（別紙様式6）

- ② 農地等の所有者等は(2)の承認を受けた日の翌日から起算して毎一年を経過するごとの日までに、所轄税務署長に対して、①の書面を添付した継続貸付届出書を提出す

る（法第70条の4第19項、第70条の6第23項、平成七年改正法附則第36条第7項、平成十七年改正法附則第55条第11項）。

- ③ 事業の遅延等により貸付期限が延長されることとなった場合には、事業の実施者は令第40条の6第46項、第40条の7第52項、平成七年改正令附則第28条第14項又は平成十七年改正令附則第33条第26項に基づき貸付期限を延長する事情の詳細を記載した一時使用期間が延長されることとなった旨の証明書（別紙様式7）を農地等の所有者等に発行するとともに、農業委員会に対しても貸付期限を延長する旨を当該証明書の写しをもって知らせること。

- ④ ③の場合には、農地等の所有者等は次に掲げる書類を貸付期限が到来する日から一月以内に所轄税務署長に提出するものとする。

イ 令第40条の6第46項、第40条の7第52項、平成七年改正令附則第28条第14項又は平成十七年改正令附則第33条第26項の届出書

ロ ③の事業の実施者から農地等の所有者等に対して発行された証明書

ハ (2)①ロb)の契約書の写し等で貸付期限の延長が明らかとなるもの

- ⑤ 貸付期限の到来前に一時使用する必要がなくなったときは、事業の実施者は農地等の所有者等との調整を図り、速やかに地上権等を解約し(5)の手続に移行するよう努める。

(5) 地上権等の消滅及び農地等の返還

- ① 地上権等が消滅した場合は、事業の実施者は、農地等の所有者等が所轄税務署長に提出するための、従前と同様に農業の用に供されている旨の証明を農業委員会に求めるものとする（別紙様式8）。

- ② 農業委員会が①の依頼を受けた場合は、一時利用されていた土地が以下のいずれかに該当すると認められるときは、その旨を証する書面を事業の実施者に対して発行する（別紙様式8）。

イ 規則第23条の7第30項（第23条の8第25項において準用する場合を含む。）の規定により地上権等の設定に係る土地が農地等に復したこと及び農地等の所有者等が当該農地等を耕作していること又は遅滞なく耕作する見込みであること

ロ 当該土地が令第40条の6第67項第2号若しくは第3号又は第40条の7第72項第2号若しくは第3号に規定する敷地又は用地となるものにあつては、当該土地が法第70条の4第1項又は第70条の6第1項の適用を受けていたこと

ハ 法第70条の4の2第1項又は第70条の6の2第1項の特定貸付けに係るものにあつては、当該土地が農地等に復したこと及び農地等の所有者が当該農地等を耕作していること若しくは遅滞なく耕作する見込みであること又は再度特定貸付けを行っていること若しくは遅滞なく再度特定貸付けを行う見込みであること

ニ 法第70条の4第6項若しくは第70条の6第9項の規定の適用を受ける農地等（以下「特定処分対象農地等」という。）、法人化特例農地等にあつては、当該土地が農地等に復したこと及び令第40条の6第19項若しくは令第40条の7第20項第5号に規定する特定推定相続人又は特定農地所有適格法人に対し使用貸借による権利の設定をしていること又は遅滞なく設定をする見込みであること

- ③ 事業の実施者は②の書面を農地等の所有者等に送付する。
- ④ 農地等の所有者等は一時使用終了後二月以内に、②の書面及び次に掲げる書類を添えて令第40条の6第44項、第40条の7第50項、平成七年改正令附則第28条第12項又は平成十七年改正令附則第33条第24項に規定する届出書を所轄税務署長に提出する。
  - イ 農地等を借り受ける契約が終了した旨及び終了した日を証する事業の実施者の書類
  - ロ 地上権等が登記されていた場合には、当該農地等の登記事項証明書（当該地上権等の消滅後に取得したものに限る。）
  - ハ 一時使用されていた土地が特定処分対象農地等又は法人化特例農地等に該当していた場合にあっては、次に掲げる場合の区分に応じ次に掲げる書類
    - a) 農地等の所有者等が、特定処分対象農地等の全部について地上権等の設定をしていた場合  
規則第23条の7第10項各号に掲げる書類
    - b) 特定処分対象農地等の一部について地上権等の設定をしていた場合  
規則第23条の7第10項第2号に掲げる書類
    - c) 法人化特例農地等の全部について地上権等の設定をしていた場合  
平成七年改正規則附則第14条第4項第1号及び第2号又は平成十七年改正規則附則第14条第4項第1号から第3号までに掲げる書類
    - d) 法人化特例農地等の一部について地上権等の設定をしていた場合  
平成七年改正規則附則第14条第4項第2号又は平成十七年改正規則附則第14条第4項第2号に掲げる書類

#### 4 不動産取得税について1の徴収猶予の継続の適用を受けるための手続

当該徴収猶予の継続に関する手続のうち内閣総理大臣の認定については、国税に関する3を準用する。この場合には、内閣総理大臣への認定申請書は別紙様式1に代えて別紙様式2を、内閣総理大臣からの認定書は別紙様式3に代えて別紙様式4を、それぞれ用いること。また、農地等に対する不動産取得税の徴収猶予の継続を受けようとする者は、都道府県知事に対して申請を行うこと（地方税法施行令（政令第245号）附則第10条第2項、第3項）。

(別紙様式 1)

(年号) 年 月 日  
〇〇〇〇第 号

認 定 申 請 書

内閣総理大臣 殿

事業の実施者（都道府県知事）の氏名 印

標記について相続税又は贈与税の納税猶予を受けている農地（又は採草放牧地若しくは準農地）を下記の災害救助法（昭和22年法律第118号）に基づく応急仮設住宅を供与する事業のために一時使用することを予定しており、つきまして租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第70条の4第18項（又は第70条の6第22項（租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）第40条の6の2第12項又は第40条の7の2第7項において準用する場合を含む。）若しくは租税特別措置法の一部を改正する法律（平成7年法律第55号）附則第36条第6項若しくは所得税法等の一部を改正する法律（平成17年法律第21号）附則第55条第10項）の規定による内閣総理大臣の認定を受けたく下記のとおり申請いたします。

記

事業名			
納税猶予の適用を受けている者の氏名			
納税猶予の適用を受けている者の住所			
納税猶予農地等の所在地		地目	面積
一時使用の目的			
使用予定期間	(年号) 年 月 日から (年号) 年 月 日まで		
添付書類： (3(1)①口に掲げる理由書、事業計画書等の添付書類を記載)			

(別紙様式 2)

(年号) 年 月 日  
〇〇〇〇第 号

認 定 申 請 書

内閣総理大臣 殿

事業の実施者（都道府県知事）の氏名 印

標記について不動産取得税の徴収猶予を受けている農地（又は採草放牧地若しくは準農地）を下記の災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）に基づく応急仮設住宅を供与する事業のために一時使用することを予定しており、つきまして地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）附則第 12 条第 1 項の規定によりその例によることとされる租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 70 条の 4 第 18 項の規定による内閣総理大臣の認定を受けたく下記のとおり申請いたします。

記

事業名			
徴収猶予の適用を受けている者の氏名			
徴収猶予の適用を受けている者の住所			
徴収猶予農地等の所在地		地目	面積
一時使用の目的			
使用予定期間	(年号) 年 月 日から (年号) 年 月 日まで		
添付書類： (3(1)①口に掲げる理由書、事業計画書等の添付書類を記載)			



認 定 書

事業の実施者（都道府県知事） 殿

内閣総理大臣 印

（年号） 年 月 日付〇〇〇〇第 号で申請のあった下記の災害救助法（昭和22年法律第118号）に基づく応急仮設住宅を供与する事業につき、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第70条の4第18項（又は第70条の6第22項（租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）第40条の6の2第12項又は第40条の7の2第7項において準用する場合を含む。）若しくは租税特別措置法の一部を改正する法律（平成7年法律第55号）附則第36条第6項若しくは所得税法等の一部を改正する法律（平成17年法律第21号）附則第55条第10項）の規定に基づき、当該事業が災害救助法に基づく応急仮設住宅を供与する事業である旨及び当該事業の実施に当たり下記の納税猶予農地等の一時使用が代替性のないものである旨認定する。

記

事業名			
納税猶予の適用を受けている者の氏名			
納税猶予の適用を受けている者の住所			
納税猶予農地等の所在地		地目	面積
一時使用の目的			
使用予定期間（年号） 年 月 日から（年号） 年 月 日まで			

認 定 書

事業の実施者（都道府県知事） 殿

内閣総理大臣 印

（年号） 年 月 日付〇〇〇〇第 号で申請のあった下記の災害救助法（昭和22年法律第118号）に基づく応急仮設住宅を供与する事業につき、地方税法（昭和25年法律第226号）附則第12条第1項の規定によりその例によることとされる租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第70条の4第18項の規定に基づき、当該事業が災害救助法に基づく応急仮設住宅を供与する事業である旨及び当該事業の実施に当たり下記の徴収猶予農地等の一時使用が代替性のないものである旨認定する。

記

事業名				
徴収猶予の適用を受けている者の氏名				
徴収猶予の適用を受けている者の住所				
徴収猶予農地等の所在地		地目	面積	
一時使用の目的				
使用予定期間	(年号)	年	月	日から(年号) 年 月 日まで

(別紙様式 5)

(年号) 年 月 日  
〇〇〇〇第 号

農業委員長（農業委員会を置かない市町村にあっては市町村長） 殿

事業の実施者（都道府県知事） 印

貴委員会所轄内の納税猶予農地等について下記の災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）に基づく応急仮設住宅を供与する事業のために一時使用することとなりましたので、別添の書類を添えて届出いたします。なお、当該一時使用については、(年号) 年 月 日府政防第 号において租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 70 条の 4 第 18 項、第 70 条の 6 第 22 項（租税特別措置法施行令（昭和 32 年政令第 43 号）第 40 条の 6 の 2 第 12 項又は第 40 条の 7 の 2 第 7 項において準用する場合を含む。）、租税特別措置法の一部を改正する法律（平成 7 年法律第 55 号）附則第 36 条第 6 項、所得税法等の一部を改正する法律（平成 17 年法律第 21 号）附則第 55 条第 10 項又は地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）附則第 12 条第 1 項の規定によりその例によることとされる租税特別措置法第 70 条の 4 第 18 項に基づき主務大臣の認定を受けていることを申し添えます。

記

事業名			
納税猶予の適用を受けている者の氏名			
納税猶予の適用を受けている者の住所			
納税猶予農地等に対し、特例付加年金の支給を受けるため受贈者の推定相続人に使用貸借の権利を設定している場合にあっては当該推定相続人（次欄において同じ。）の氏名（租税特別措置法第 70 条の 4 第 6 項、第 70 条の 6 第 9 項）、農地所有適格法人に使用貸借の権利を設定している場合にあっては当該特定農地所有適格法人（次欄において同じ。）の名称（租税特別措置法の一部を改正する法律（平成 7 年法律第 55 号）附則第 36 条第 3 項又は所得税法等の一部を改正する法律（平成 17 年法律第 21 号）附則第 55 条第 3 項）			
推定相続人又は特定農地所有適格法人の住所			
納税猶予農地等の所在地		地目	面積
一時使用の目的			
使用予定期間	(年号) 年 月 日から (年号) 年 月 日まで (及び特例付加年金の支給を受けるために受贈者の推定相続人に使用貸借の権利を設定している納税猶予農地等（租税特別措置法第 70 条の 4 第 6 項、第 70 条の 6 第 9 項）、農地所有適格法人に使用貸借の権利を設定している納税猶予農地等（租税特別措置法の一部を改正する法律（平成 7 年法律第 55 号）附則第 36 条第 3 項又は所得税法等の一部を改正する法律（平成 17 年法律第 21 号）附則第 55 条第 3 項）にあっては、その旨、使用貸借による権利の消滅の日及び貸付期限の到来後の使用貸借による権利の設定日若しくは設定予定日)		
添付書類：(3(3)に掲げる申請書の写し、契約書の写し、認定書の写し等添付書類を記載)			

(別紙様式 6)

(年号) 年 月 日  
〇〇〇〇第 号

証 明 書

納税猶予の適用を受けている者 殿

事業の実施者（都道府県知事） 印

(年号) 年 月 日付で契約した地上権等の設定に基づき、現在においても下記のとおり一時使用していることを証明いたします。

記

事業名			
納税猶予の適用を受けている者の氏名			
納税猶予の適用を受けている者の住所			
納税猶予農地等の所在地		地目	面積
一時使用の目的			
使用期間	(年号) 年 月 日から (年号) 年 月 日まで		
特記事項			

注意事項

- ・この証明書は、租税特別措置法第 70 条の 4 第 18 項（又は第 70 条の 6 第 22 項）の規定により税務署長の承認を受けた日の翌日から起算して 1 年を経過する日の 2 箇月前において引き続き農地等を借り受けている旨及び事業を引き続き施行している旨を証明するものです。
- ・この証明書は一時使用期間中、毎年発行されます。
- ・この証明書を受け取ったときは遅滞なく租税特別措置法第 70 条の 4 第 19 項又は第 70 条の 6 第 23 項の規定により、継続貸付届出書に添付して、納税地の所轄税務署長に提出してください。
- ・内閣総理大臣の認定に係る一時使用期間と当該農地等の貸付けに係る契約期間が異なる場合等にはその旨を特記事項欄に記載してください。

(別紙様式 7)

(年号) 年 月 日  
〇〇〇〇第 号

一時使用期間を延長する旨の証明書

納税猶予の適用を受けている者 殿

事業の実施者(都道府県知事) 印

(年号) 年 月 日付〇〇〇〇第 号で届出いたしました「納税猶予農地等の一時使用について(届出)」において、使用期限が(年号) 年 月 日までとなっておりますが、下記の納税猶予農地等については、一時使用期間が延長されることとなった旨を証明します。

記

事業名			
納税猶予の適用を受けている者の氏名			
納税猶予の適用を受けている者の住所			
納税猶予農地等の所在地		地目	面積
一時使用の目的			
変更後使用期間 (年号) 年 月 日まで			

(別紙様式 7)

延長理由

注意事項

- ・この証明書は、租税特別措置法施行令第 40 条の 6 第 4 6 項（又は第 40 条の 7 第 5 2 項）の規定により、貸付期限を延長する事情の詳細を記載した書類です。
- ・この証明書を受け取ったときは、貸付期限の到来する日から一月以内に、租税特別措置法施行令第 40 条の 6 第 4 6 項等に規定する届出書に添付して、遅滞なく納税地の所轄税務署長に提出してください。

(別紙様式 8) 農地等が農業の用に供されている旨等を証する書面

証 明 願

(年号) 年 月 日

農業委員長 (農業委員会を置かない市町村にあつては市町村長) 殿

事業の実施者 (都道府県知事) 印

(年号) 年 月 日に貴会に提出いたしました納税猶予等農地等の一時使用については、当該一時使用に係る地上権等が消滅しましたので、当該一時使用に係る土地が、

- ( ) ① 農地等に復元され、かつ農地等の所有者等が当該農地等を耕作していること又は遅滞なく耕作する見込みであること (租税特別措置法施行令第 40 条の 6 第 4 4 項、第 40 条の 7 第 50 項)
- ( ) ② 租税特別措置法第 70 条の 4 第 1 項又は第 70 条の 6 第 1 項の規定を受けていたものであること (当該土地が租税特別措置法施行令第 40 条の 6 第 67 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する敷地若しくは用地又は租税特別措置法施行令第 40 条の 7 第 72 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する敷地若しくは用地となる場合に限る。)
- ( ) ③ 農地等に復元され、かつ租税特別措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項又は租税特別措置法第 70 条の 6 の 2 第 1 項の規定に基づき特定貸付けを行っている受贈者又は農業相続人が、当該農地等を耕作していること若しくは遅滞なく耕作する見込みであること又は再度特定貸付けを行っていること若しくは遅滞なく特定貸付けを行う見込みであると認められること
- ( ) ④ 農地等に復元され、かつ租税特別措置法第 70 条の 4 第 6 項又は第 70 条の 6 第 9 項若しくは租税特別措置法の一部を改正する法律 (平成 7 年法律第 55 号) 附則第 36 条第 3 項若しくは所得税法等の一部を改正する法律 (平成 17 年法律第 21 号) 附則第 55 条第 3 項の規定の適用を受けている受贈者又は農業相続人が、特定推定相続人又は特定農地所有適格法人に対し使用貸借による権利を設定していること又は遅滞なく設定をする見込みであること (租税特別措置法施行令第 40 条の 6 第 19 項、第 44 項、第 40 条の 7 第 20 項第 5 号、第 50 項、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令 (平成 7 年政令第 158 号) 第 28 条第 12 項、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令 (平成 17 年政令第 103 号) 第 33 条第 24 項) を証明願います。

記

事業名		
納税猶予の適用を受けている者の氏名		
納税猶予の適用を受けている者の住所		
納税猶予農地等に対し、特例付加年金の支給を受けるため受贈者の推定相続人に使用貸借の権利を設定している場合に あつては当該推定相続人 (次欄において同じ。) の氏名 (租税特別措置法第 70 条の 4 第 6 項、第 70 条の 6 第 9 項)、 農地所有適格法人に使用貸借の権利を設定している場合に あつては当該特定農地所有適格法人 (次欄において同じ。) の名称 (租税特別措置法の一部を改正する法律 (平成 7 年法律第 55 号) 附則第 36 条第 3 項又は所得税法等の一部を改正する法律 (平成 17 年法律第 21 号) 附則第 55 条第 3 項)		
推定相続人又は特定農地所有適格法人の住所		
納税猶予農地等の所在地		地目
		面積
一時使用の目的		
使用した期間 (年号) 年 月 日から (年号) 年 月 日まで (及び特例付加年金の支給を受けるために受贈者の推定相続人に使用貸借の権利を設定している納税猶予農地等 (租税特別措置法第 70 条の 4 第 6 項、第 70 条の 6 第 9 項)、農地所有適格法人に使用貸借の権利を設定している納税猶予農地等 (租税特別措置法の一部を改正する法律 (平成 7 年法律第 55 号) 附則第 36 条第 3 項又は所得税法等の一部を改正する法律 (平成 17 年法律第 21 号) 附則第 55 条第 3 項) にあつては、その旨、使用貸借による権利の消滅の日及び貸付期限の到来後の使用貸借による権利の設定日若しくは設定予定日)		
上記 _____ に該当するものであることを証明する。		
(年号) 年 月 日		
農業委員長 (市町村長) 印		